



# 原子力産業新聞

2012年7月19日  
 平成24年(第2631号)  
 毎週木曜日発行  
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)  
 会 員 9,500円(1部220円)  
 非会 員 15,000円(1部350円)  
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス [shinbun@jaif.or.jp](mailto:shinbun@jaif.or.jp)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 国民意見聴取始まる

### エネ環境の選択肢を議論

国家戦略室主催 パブコメも8月12日まで延長



二〇三〇年のエネルギー選択に向けて全国十一都市で開催される意見聴取会が十四日、さいたま市を皮切りにスタートした。発電量に占める原発依存度を基準とし、政府のエネルギー・環境協議がこのほど取りまとめた三つの選択肢①ゼロシナリオ②一五シナリオ③二〇～二五シナリオを軸に、エネルギー・環境戦略の方向性を定める礎とすべく、国民的議論を展開するもの。さいたま市会場の新都市合同庁舎(II写真)に取会が十四日、さいたま市を皮切りにスタートした。発電量に占める原発依存度を基準とし、政府のエネルギー・環境協議がこのほど取りまとめた三つの選択肢①ゼロシナリオ②一五シナリオ③二〇～二五シナリオを軸に、エネルギー・環境戦略の方向性を

### 事故後の初動検証要求

野村氏、原子力委に国会事故調報告

### 電力改革委年内に制度設計へ

経済産業省の総合資源エネルギー調査会電力システム改革専門委員会(委員長 伊藤元重・東京大学経済学研究所教授)



い、原子力を中心とする大規模電源の遠隔地集中の限界とリスクが顕在化したことなどに鑑み、同調査会基本問題委員会は、需要家への多様な選択肢の提供、送配電部門の強化・広域化など、現行の電力システムに関する課題が提起されたのを受け、一月より専門委員会で審議を行ってきた。このほど取りまとめた「国民に開かれた電力システムを指して」と題し、需要サイドの改

革を述べ「すべての国民に『電力選択』の自由を保障する」として、小売前面自由化(地域独占の撤廃)を掲げている。供給サイドの改革では、国際競争力の強化に向け、発電の全面自由化、卸電力市場の活性化などを、送配電分野の改革では、全国大の広域的なネットワークを整備し、公平で自由な電力プラットフォームを構築する。トフォームを提供する考えから、需給バランスの維持と運用に責任を負う「広域系統運用機関」の創設などを述べている。専門委員会では今後、年内を目途に、改革に向けた具体的な制度設計の検討を進める。

言する形で進められた。政府側は、今回のエネルギー選択に関する議論に関して、震災を機に「原子力を基幹電源とするエネルギー選択」から、「原発依存度を可能な限り減らす」という方向性が共有されつつあるところ、どの程度の時間をかけて減らしていくのか、「どこまで減らすべきか」、「どのエネルギーで補っていくべきか」などを意見の分かれる論点として示し、三つのシナリ

オの要点を説明した。意見表明では、福島事故の経験から「人類は核を制御できない」ことが示されたとしたほか、使用済み燃料処理の停滞なども懸念した上で、ゼロシナリオを訴える青森県出身者の意見があった。一方で、これまでに培われた日本の技術力に期待し、「原発五〇%のシナリオがあってもよい」としたほか、再生可能エネルギーに依存するのならば、停電頻発の覚悟も必要

要なことも述べながら、原子力がこれまで、高品質な電力の安定供給に貢献してきたことを強調する元技術者の声もあつた。意見聴取会に出席した枝野幸男経産相は、各意見表明者の発言終了後、参加者一同に対し、エネルギー・環境に関する選択についてそれぞれ考えて欲しいなどと述べた。また、今回は、事前に選ばれた陳述人以外には発言の機会が与えられてお

らず、場内から運営方法に関する不満の声が上がったのに対し、枝野大臣は、「真摯に受け止める」などと応えた。意見聴取会は、十五日に仙台市、十六日に名古屋でも開かれ、今後、八月下旬まで、主要都市で順次、開催される。また、国民的議論を集約する特設ウェブサイトを「話そう、エネルギーと環境のみらい」では、意見募集を八月十二日まで延長して実施中だ。



島事故調査委員会(国会事故調)の報告書について、同委員だった野村修也氏(中央大学法科大学院教授) II写真左端IIが報告書の概要を報告した。

質疑応答の中で近藤駿介委員長は、「原子力委員会の責任論もあるが、長期計画、大綱などでは安全の確保を重要視してきた。ただ、原子力委の権能の中では、お経になつてしまつ」と述べた。また、事故調の報告書で指摘する規制の虞(とりこ)の問題については、「情報の非対称性についてでもあり、当然、人間社会が行うことであり、効率性と完全性との関係だ。エビデンス(根拠)の強さでバランスが決まる。米国でもB5b(テロ対策)にお

#### この一週間の出来事

- (12日(木)～18日(水))
- ・消費者庁が電気料金改定で意見交換会(13日)
- ・東京電力新首脳が新潟知事を訪問(13日)
- ・日越外相会談、原発建設協力など確認(14日)

#### 原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・エネ・環境で討論型世論調査、国政では初(2面)
- ・福島復興再生基本方針が閣議決定(2面)
- ・「米国から見た日本のエネ政策」他(2面)
- ・福島第一構内の放射線量の状況(4面)
- ◇海外ニュース
- ・ベラルーシ、原子炉導入でロシアと契約(3面)
- ・UAE規制局が原子炉建設計画に許可(3面)
- ・〔寄稿〕「ドイツ悩ます2013年問題」(3面)

### 世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

**Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル**

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

**Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク**

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。  
 営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/[tokyo@platts.com](mailto:tokyo@platts.com) ホームページ/[www.platts.com](http://www.platts.com)



#### プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。